

2026衆議院選挙

政党公開質問への 回答結果発表



国政選挙が行われる際、各政党に対しアンケートを行っています。それらの結果と分析をもとに、2月5日(木)に記者発表を行いました。以下は私たちが行ったアンケートの集計結果です。今後の投票のご参考になれば幸いです。

全国フェミニスト議員連盟から2026年衆議院選挙における各政党への公開質問に対する2026年2月5日時点の回答結果を掲載しております。
各政党からの回答は、回答をもらった時点の数字をそのまま表示しています。

1 貴党の現職女性議員の人数と比率

政党名	議員数	うち女性	比率	
自由民主党	196	19	9.7%	
日本共産党	8	3	37.5%	
社会民主党	0	0	0.0%	
日本維新の会	未着			
れいわ新選組	8	4	50.0%	
みんなでつくる党	0	0	0.0%	
国民民主党	26	5	19.2%	
参政党	未着			
日本保守党	未着			
チームみらい	未着			
中道改革連合	172	33	19.2%	
減税日本・ゆうこく連合	未着			

2 貴党の衆院選候補予定者に占める女性候補者の人数と比率

政党名	289小選挙区中 候補予定者 全体	うち女性	比率	
自由民主党	285	30	10.5%	
日本共産党	158	58	36.7%	
社会民主党	8	3	37.5%	
日本維新の会	未着			
れいわ新選組	18	8	44.4%	
みんなでつくる 党	0	0	0.0%	
国民民主党	102 (ママ)	26	25.5%	
参政党	未着			
日本保守党	未着			
チームみらい	未着			
中道改革連合	202	42	20.8%	
減税日本・ゆう こく連合	未着			

政党名	11比例ブロック中 候補予定者 全体	うち女性	比率	比例区単 独候補に 女性がいる か	想定され る当選圏 内(名簿上 位)に女性 がいるか
自由民主党	52	13	25.0%	はい	はい
日本共産党	23	11	47.8%	はい	はい
社会民主党	7	2	28.6%	はい	はい
日本維新の会	未着				
れいわ新選組	25	9	36.0%	はい	回答なし
みんなでつく る党	0	0	0.0%	いいえ	いいえ
国民民主党	102 (ママ)	26	25.5%	いいえ	はい
参政党	未着				
日本保守党	未着				
チームみらい	未着				
中道改革連合	34	5	14.7%	はい	はい(4名)
減税日本・ゆう こく連合	未着				

* 自民党、中道改革、社民党は、重複立候補者を含まず。

* れいわ新選組、日本共産党は、重複立候補者を含めての人数・割合

3 衆院選の貴党公約(準ずるもの)に男女平等・ジェンダー平等推進が記載されていますか？



選択肢 記載されている 記載されていない

政党名	選択	説明
自由民主党	記載されている	<p>自民党政権公約の中で、「女性版骨太の方針」等に基づきあらゆる分野における政策・方針決定過程に女性が参画する機会の確保に取り組むとともに、あらゆる分野において男女共同参画の視点に立った政策が実現されるよう強力に支援します。また、女性も男性も活躍でき、暮らしやすい地域づくり、働きやすい職場づくりの取組みを強化します。と記載しています。</p>
日本共産党	記載されている	<p>「2026総選挙アピール・重点政策」のなかの「3、ジェンダー平等をすすめ、一人ひとりの権利、生き方と尊厳を尊重する政治に」の章に以下の内容を記載しています。柱を抜粋して紹介します。</p> <ul style="list-style-type: none">・選択的夫婦別姓、同性婚を認める民法改正を今すぐ・男女賃金格差の情報開示項目を増やすと同時に、企業に賃金格差是正の計画策定と公表を義務づけ、政府がそれを監督・奨励する仕組みをつくる・男女雇用機会均等法を抜本的に改正し、間接差別の禁止、同一価値労働同一賃金の原則を明記・ハラスメントを包括的に定義し明確に禁止する法整備とILO（国際労働機関）190号条約の批准・避妊薬と緊急避妊薬、中絶薬を安価でアクセスしやすく。刑法の墮胎罪や母体保護法の配偶者同意の要件の廃止。「生理の貧困」根絶。学習指導要領の「歯どめ規定」をなくし、包括的性教育をおこなえるように・性を売る側を非処罰化して支援・保護し、買春者に罰則を科すなど、売防法改正をはじめ関連法整備。女性支援法に基づく支援体制の強化・拡充・パリテ（男女議員同数化）に取り組み、比例代表制中心の選挙制度に変えるとともに、政党に一定割合の女性候補者擁立を義務づけるなど、クオータ制の導入を・女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准 <p>* これ以外にも、分野別政策「女性とジェンダー」などで詳細な政策を公表しています。</p>

3 衆院選の貴党公約(準ずるもの)に男女平等・ジェンダー平等推進が記載されていますか？

選択肢 記載されている 記載されていない

政党名	選択	説明
社会民主党	記載されている	クオータ（割り当て）制度の導入などアフォーマティブ・アクション（積極的な差別是正措置）を推進し、あらゆる意思決定の機関における女性の比率50%にする目標に引き上げます。特に女性の政治参画は急務です。積極的に女性議員を増やし、男性主導の政治をジェンダー平等の政治に変え持続可能な社会をつくります。
れいわ新選組	記載されている	障害、ジェンダー、国籍、そして当事者・少数者であることを理由に、学校や企業、公共交通、そして政治の場から排除されない社会、また待遇や賃金に格差のない社会を目指します。女性や性的少数者を抑圧する制度、障害によって子どもの学ぶ権利が侵害される状況は早急に改善します。まずは政治の場から少数者の意見を尊重し、公正な議論が行われるよう求めていきます。 <ul style="list-style-type: none">・産休と育休の給与補償に対する国庫負担割合を引き上げる。財源は財政出動で賄う。・「ジェンダー教育」を義務教育の一環とし、性のあり方に対する思い込みや押し付けを問い合わせます。
みんなでつくる党	記載されている	男女間賃金格差の是正、民間・公務の双方における女性労働者の非正規率の改善、採用活動におけるハラスメント防止等に取り組みます。
国民民主党	記載されていない	
中道改革連合	記載されている	(予定)：誰もが個性と能力を発揮できるジェンダー平等を推進し、選択的夫婦別姓、クオータ制を実現します。

4 2024年国連女性差別撤廃委員会からの勧告を抜粋して質問します。



①日本は女性差別撤廃条約選択議定書の批准に時間をかけ過ぎていると指摘されています。

選択肢 早く批准すべき 批准に反対 さらに検討すべき

政党名	選択	説明
自由民主党	さらに検討すべき	回答なし
日本共産党	早く批准すべき	「調査制度」と「個人情報通報制度」を定めた女性差別撤廃条約選択議定書は、条約を全面実施し、実行あるものにしていく上で不可欠です。とりわけジェンダー平等の遅れが著しい日本にとって、直ちに批准し、国際水準のジェンダー平等実現の力にすべきものだと考えます
社会民主党	早く批准すべき	社民党は、選択議定書の早期批准を求めます。社民党は、党首・福島みずほ参議院議員が国会質疑で批准問題を取り上げ、また市民社会のアクションにも連帯してきました。さらに、CEDAWに背を向けるような政府の対抗措置については撤回を求め、国際人権基準に沿って条約の実施を強化する立場です。
れいわ新選組	早く批准すべき	世界経済フォーラムが発表した2025年版「男女平等指数」で、148か国中日本は118位と低い。「女性差別撤廃条約選択議定書」を批准することは、女性の人権をより強く保障し、国際的な責任を果たすとともに、国内のジェンダー平等政策を促進する大きな一歩です。多くの国が批准済みであることを考えれば、国際的にも当然です。

①日本は女性差別撤廃条約選択議定書の批准に時間をかけ過ぎていると指摘されています。

選択肢 早く批准すべき 批准に反対 さらに検討すべき

政党名	選択	説明
みんなでつくる党	早く批准すべき	国連の勧告には法的拘束力はありませんが、日本の女性の人権保護や制度改善のために外部からの指摘は必要です。
国民民主党	早く批准すべき	女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、教育、就職、賃金、経営、政治参加等、あらゆるライフステージと政策における男女格差をなくします。
中道改革連合	早く批准すべき	日本が国際人権保障へ積極的な姿勢を国際社会に示すとともに、女性差別撤廃条約の実効性を高めるため、個人通報制度などを定める選択議定書を早期に批准すべきです。加えて、日本における司法制度・立法政策等との関連や個人通報を受け入れる実施体制等の課題について、国が早急に解決すべきと考えます。

4 2024年国連女性差別撤廃委員会からの勧告を抜粋して質問します。

②日本は選択的夫婦別姓の導入に向けて民法改正を求められています。AOFER Alliance of Feminist Representatives

選択肢 早く改正すべき 改正に反対 どちらとも言えない

政党名	選択	説明
自由民主党	どちらとも言えない	自民党総合政策集 Jファイル中「902(ママ) 氏制度の在り方、夫婦の氏制度の在り方については、氏制度の社会的意義や運用上の課題等を整理しつつ、どのような形が相応しいかを含め合意形成に努めます。」と記載しています。
日本共産党	早く改正すべき	結婚時の改姓の強制は、アイデンティティと個人の尊厳を脅かすものであり、憲法の「法の下の平等」「婚姻の自由」に反しています。社会生活上の様々な不便と不利益をもたらしています。すでに世界で夫婦同姓を法律で義務付けている国は日本だけです。実際に結婚時に改正する94%は女性であり、それが不平等を再生産するものともなっています。「通称使用の法制化」は、アイデンティティの喪失、両性間の不平等という本質的問題を解決しないばかりか、ダブルネームによる新たな混乱や社会への負担をもたらします。国連・女性差別撤廃委員会からも、同姓の義務付けは女性差別であり改正すべきだと繰り返し勧告されてきました。直ちに選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正を行うべきです。
社会民主党	早く改正すべき	婚姻に際し、事実上女性が改姓を強いられている現状は、個人の尊厳や人格権を侵害し、社会生活・職業上の不利益を女性に集中させる制度的差別です。社民党は一貫して、当事者の選択を尊重する選択的夫婦別姓の早期導入に賛成し、党首の福島みずほ参議院議員をはじめ所属議員が国会質疑や公的発信を通じて民法改正を求めてきました。選択的夫婦別姓の導入は、ジェンダー平等を実質化し、国際人権基準に沿った社会を実現するために不可欠であり、社民党は今後もその実現に向けて取り組みます。

4 2024年国連女性差別撤廃委員会からの勧告を抜粋して質問します。

②日本は選択的夫婦別姓の導入に向けて民法改正を求められています。



選択肢 早く改正すべき 改正に反対 どちらとも言えない

政党名	選択	説明
れいわ新選組	早く改正すべき	1996年の法制審の答申からすでに30年経っているのに、いまだに法改正が行なわれないのは異常事態です。現行制度は「強制的夫婦同氏制度」ですが、姓を変えるのは9割以上が女性です。実質的な女性差別に他なりません。一刻も早い導入を実現すべきです。)
みんなでつくる党	早く改正すべき	改姓するのは95%が女性であり、選択的であるから個人の自由を尊重できるのに、非合理的な理由でそれを妨げる勢力が存在していることが人権侵害であるから。また、国際結婚や離婚後の家族も別姓であり、家族が壊れるという謎理論はあまりにもおかしいため。
国民民主党	早く改正すべき	戸籍制度を維持しつつ、婚姻によって氏を改めることにより社会生活上の不利益の防止や個人のアイデンティティ保護の観点を踏まえ、幅広い合意形成を得た上で、選択的夫婦別姓制度を導入します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。
中道改革連合	早く改正すべき	夫婦同姓しか認めない不寛容な制度は世界で日本だけです。国連の女性差別撤廃委員会から実に4回も勧告を受けているにもかかわらず、日本政府は未だ選択的夫婦別姓を実現しません。1996年の法制審議会答申を受けてもなお法案を提出しない自民党政権ではジェンダー平等は実現しません。95%もの夫婦で妻が改姓する不平等な法制度を改めるべく、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚した民法改正案を成立させ、選択的夫婦別姓制度を早期に導入します。

4 2024年国連女性差別撤廃委員会からの勧告を抜粋して質問します。

③日本は政策決定の場を男女半々にせよと勧告されています。その実現に向けて必要な施策は 何だと考えますか（複数選択可）



- 選択肢
- 選挙制度の改正
 - クオータ制の導入
 - 政党の女性候補予定者の割合に比例して政党への政党交付金配分を増減させる
 - 女性候補予定者の供託金を減額または免除する
 - その他 ()

政党名	選択	その他の説明
自由民主党	<input type="checkbox"/> その他	記述なし
日本共産党	<input type="checkbox"/> 選挙制度の改正 <input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> 女性候補予定者の供託金を減額または免除する <input type="checkbox"/> その他	政府としてあらゆる政策決定の場において男女半々にすることを目標にかかげること、議会活動の民主的改革、ハラスメント撤廃、子育て・介護等との両立支援の強化など
社会民主党	<input type="checkbox"/> 選挙制度の改正 <input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> 女性候補予定者の供託金を減額または免除する <input type="checkbox"/> その他	候補者男女均等法の実効性強化（インセンティブ／ペナルティ）
れいわ新選組	<input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> 政党の女性候補予定者の割合に比例して政党への政党交付金配分を増減させる	

4 2024年国連女性差別撤廃委員会からの勧告を抜粋して質問します。

③日本は政策決定の場を男女半々にせよと勧告されています。その実現に向けて必要な施策は 何だと考えますか（複数選択可）

- 選択肢 選挙制度の改正
 クオータ制の導入
 政党の女性候補予定者の割合に比例して政党への政党交付金配分を増減させる
 女性候補予定者の供託金を減額または免除する
 その他 ()

政党名	選択	その他の説明
みんなでつくる党	<input type="checkbox"/> 選挙制度の改正 <input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> その他	男女だけでなく年齢でも偏りが見られるため、未来の責任世代の意見が多く取り入れられたり、女性が議員を目指すことが当然の将来の選択肢となるように、選挙制度改革とクオータ制の導入が望ましい。それにより、名誉男性と呼ばれるような女性議員が減り、本当の意味で女性制度の改革、例えば性犯罪の厳罰化なども進むと考える。
国民民主党	<input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> その他	男女の候補者数をできる限り均等にするという目標のもと、党として、女性候補者比率35%目標を実現します。
中道改革連合	<input type="checkbox"/> クオータ制の導入 <input type="checkbox"/> その他	女性が議員になることの障壁となっている経済的・社会的・心理的な阻害要因（根強い性別役割分業意識やハラスメントなど）を取り除き、女性の立候補を促すために必要な取り組みや議員の出産育児のための環境整備を進めます。

5 女性議員増について、貴党の取り組みをお聞かせください（複数選択可）



- 選択肢
- 当選可能性の高い選挙区に女性を当てる
 - 女性候補者リストを作成し、候補者空白の選挙区に当てる
 - 女性候補者に補助金を出す(公認料とは別)
 - 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する
 - 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる
 - その他

政党名	選択	説明
自由民主党	<input type="checkbox"/> 女性候補者に補助金を出す(公認料とは別) <input type="checkbox"/> 女性候補者擁立のための養成講座など教育 <input type="checkbox"/> 研修の場を設け、または強化する <input type="checkbox"/> 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる	
日本共産党	<input type="checkbox"/> 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する <input type="checkbox"/> 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる <input type="checkbox"/> その他	党の綱領にジェンダー平等をかけ、党の政策、取り組みをすすめるとともに、党员自身の自己改革の努力も重視しています。候補者は男女半々にすることを目標にかけ努力しています。候補者選定の場に女性を増やすこと、候補者・議員の負担を軽減し、支援をつよめることなどを重視しています。
社会民主党	<input type="checkbox"/> 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する <input type="checkbox"/> その他	(党首を始め常任幹事の44%を女性が占める（2026年現在）。男女共同参画に関する活動を通じて候補者の発掘・育成に取り組んでいる。選考過程において、ジェンダー平等、多様性の観点を重視している。各都道府県の党組織に積極的に女性候補者を擁立するよう要請している。)

5 女性議員増について、貴党の取り組みをお聞かせください（複数選択可）

- 選択肢
- 当選可能性の高い選挙区に女性を当てる
 - 女性候補者リストを作成し、候補者空白の選挙区に当てる
 - 女性候補者に補助金を出す(公認料とは別)
 - 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する
 - 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる
 - その他

政党名	選択	説明
れいわ新選組	<input type="checkbox"/> その他	女性議員増にとりくむ女性運動団体・プロジェクトとの交流をすすめる。候補者選定の段階から、女性を積極的に擁立すべく働きかけている。
みんなでつくる党	<input type="checkbox"/> 当選可能性の高い選挙区に女性を当てる <input type="checkbox"/> 女性候補者リストを作成し、候補者空白の選挙区に当てる <input type="checkbox"/> 女性候補者に補助金を出す(公認料とは別)、 <input type="checkbox"/> 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する <input type="checkbox"/> 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる <input type="checkbox"/> その他	候補者擁立そのものが難しい状況であるが、女性が党首であることの意味は大きい。

5 女性議員増について、貴党の取り組みをお聞かせください（複数選択可）

- 選択肢
- 当選可能性の高い選挙区に女性を当てる
 - 女性候補者リストを作成し、候補者空白の選挙区に当てる
 - 女性候補者に補助金を出す(公認料とは別)
 - 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する
 - 女性部（準ずる組織）の充実・強化をはかる
 - その他

政党名	選択	説明
国民民主党	<input type="checkbox"/> 女性候補者擁立のための養成講座など教育・研修の場を設け、または強化する <input type="checkbox"/> その他	介護や育児の負担を軽減するためベビーシッター代支援などのメニューを自由に選べるカフェテリアプラン支援制度などの支援制度を用意する等、男女の候補者数をできる限り均等にするという目標のもと、党として、女性候補者比率 35% 目標を実現します。
中道改革連合	<input type="checkbox"/> その他	1月22日に結党したため、現時点ではありません。綱領に掲げている「選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現」に向け、今後、女性議員の増加を目指すとともに、性別や年齢にかかわらずジェンダー平等を推進する議員を増やし、幅広い層の声が届く国会を実現します。